府中市の財務諸表

（令和２年度決算）

広 島 県 府 中 市

令 和 ４ 年 ３ 月

目　次

１　財務書類の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

２　一般会計等の財務書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

３　一般会計等の財務書類の分析　・・・・・・・・・・・・・　8

４　連結財務書類の概要と分析　・・・・・・・・・・・・・・　13

５　資料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17

1　財務書類の概要

(1) 財務書類作成の目的

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。
一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できないストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明する必要性が高まっています。
そこで、複式簿記による発生主義会計を導入することでストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストの把握が可能となることから、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別の分析などから公共施設等のマネジメントへの活用充実を図ることができます。

(2) 統一的な基準による財務書類

従来は「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成していましたが、総務省からの要請により、平成２８年度決算より固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類を作成しています。これにより、全ての地方公共団体での比較が可能となります。

(3) 対象範囲

- 一般会計等（一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計）
- 全 体 会 計（一般会計等及び地方公営事業会計）
- 連 結 会 計（全体会計及び連結対象団体）

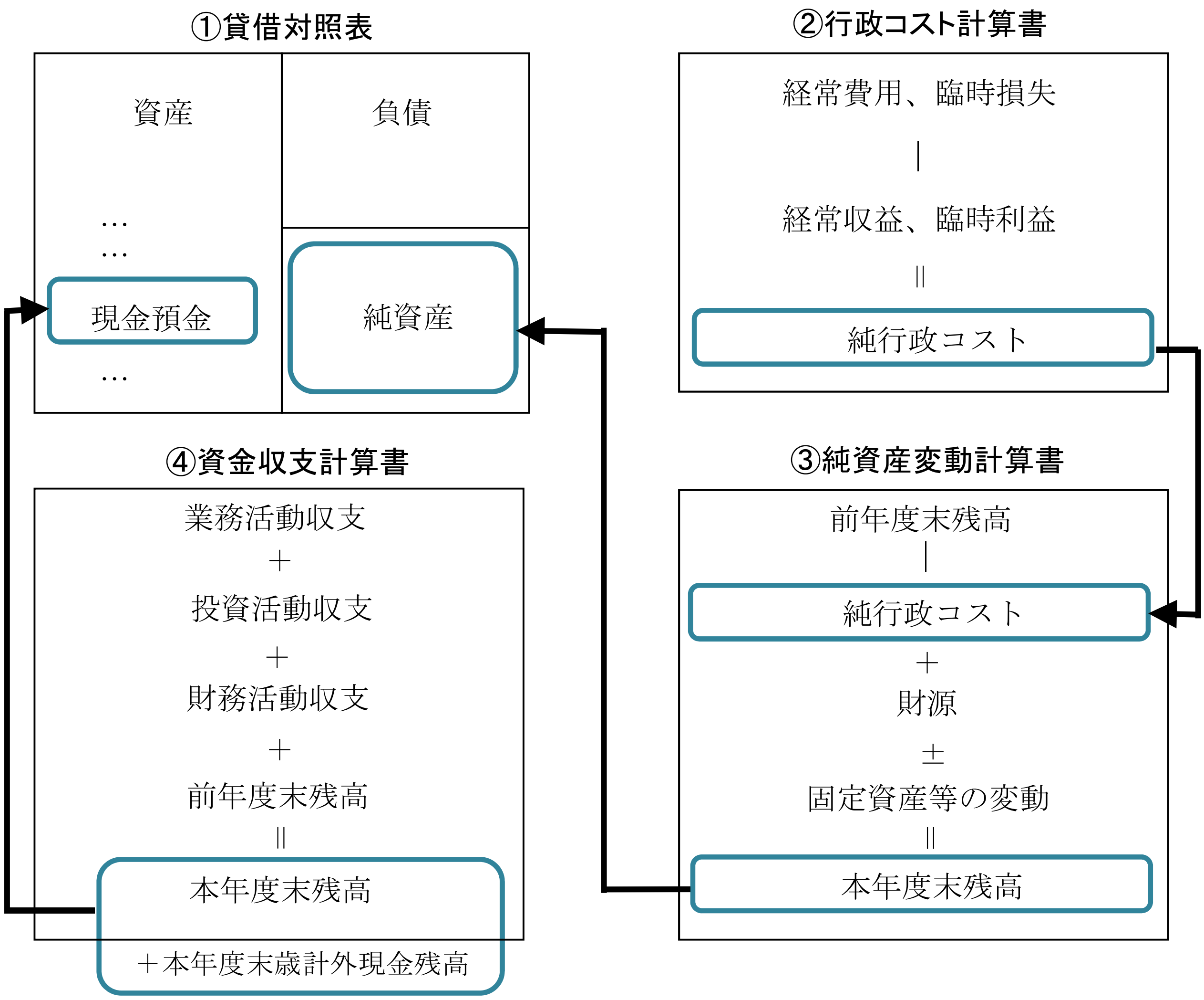
(4) 対象年度

対象年度は令和２年度で、作成基準日は令和３年３月３１日になります。なお、出納整理期間（令和３年４月１日から令和３年５月３１日まで）がある会計については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(5) 財務書類の体系

国の示す基準に基づいた貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書があります。
財務書類の４表の相互関係は【図　財務書類４表構成の相互関係】のとおりです。

【図　財務書類４表構成の相互関係】



①　貸借対照表は、基準日時点での財政状態を表したものです。左側が資産（財産）、右側がその財源となっており、左側の合計額と右側の合計額とが必ず一致します。

②　行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの明細です。行政コスト計算書の収支尻として計算される純行政コストは、純資産変動計算書に振り替えられ、これと連動します。

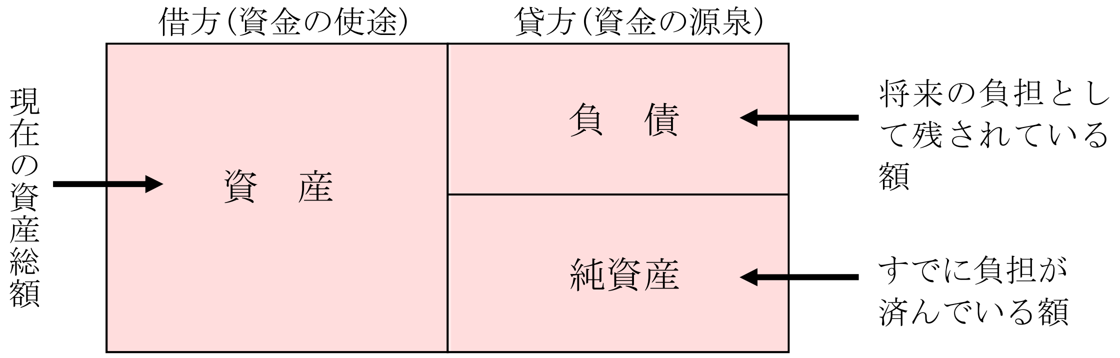
③　純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産の１年間の動きを表したものです。純資産が増えれば、将来世代への負担が減ることとなり、純資産が減れば将来世代への負担が増えたことになります。

④　資金収支計算書は、１年間の現金等の流れを表したものです。貸借対照表における現金預金勘定と連動し、本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと一致します。

2　一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日現在に保有する資産の状況と、これに対応した負債(将来世代による負担)と純資産(これまでの世代の負担)がいくらかを示しています。これを作成することで、現行の単年度収支の会計では把握できなかった保有する資産、負債の全体像を総括的に、より的確に把握することができます。
貸借対照表は、「資産＝負債＋純資産」の形で示されます。



資産は市民の共通財産といえますが、逆に、負債(借金など)は今後の市民の負担額を示します。純資産は、資産から負債を差し引いた額で、市民にとって正味の財産持分(既に負担が済んでいる額)となります。

資産の部

令和２年度末における資産の総額は720億959万円となり、前年度と比較して7,826万円減少しました。固定資産では事業用資産の建設仮勘定などが増加する一方、流動資産で現金預金や基金が減少しました。

（千円）

資産の部	令和２年度	令和元年度	増減
1　固定資産	68,034,244	67,463,124	571,120
(1) 事業用資産	34,713,494	34,278,755	434,739
(2) インフラ資産	28,094,576	28,197,031	-102,455
(3) 投資その他の資産	5,064,631	4,848,779	215,852
(4) その他の固定資産	161,543	138,559	22,984
2　流動資産	3,975,346	4,624,722	-649,376
(1) 現金預金	870,734	1,457,770	-587,036
(2) 未収金	101,001	54,596	46,405
(3) 基金	2,641,709	2,729,456	-87,747
(4) その他	361,902	382,900	-20,998
資産合計	72,009,590	72,087,846	-78,256

【主な用語解説】

固定資産	庁舎や学校などの事業用資産、道路や公園などのインフラ資産などの行政サービスの提供に保有している資産
流動資産	現金預金や１年以内に回収見込みのある税の未収金などの資産

負債の部

負債の総額は279億4,704万円となり、前年度と比較して4億2,039万円減少しました。固定負債は地方債が借入額よりも償還額が大きかったことなどにより減少しています。

（千円）

負債の部	令和２年度	令和元年度	増減
1　固定負債	24,812,779	25,223,927	-411,148
(1) 地方債	22,179,062	22,428,714	-249,652
(2) 退職手当引当金	2,633,067	2,791,554	-158,487
(3) その他	650	3,659	-3,009
2　流動負債	3,134,262	3,143,504	-9,242
(1) １年内償還予定地方債	2,847,424	2,882,773	-35,349
(2) 未払金	0	0	0
(3) 賞与等引当金	218,407	194,388	24,019
(4) その他	68,431	66,343	2,088
負債合計	27,947,041	28,367,431	-420,390

【主な用語解説】

固定負債	将来的に支払期限がくる地方債や退職手当引当金など
流動負債	１年以内に支払期限がくる地方債や退職手当など

純資産の部

純資産の総額は440億6,255万円となり、前年度と比較して3億4,213万円増加しました。

（千円）

純資産の部	令和２年度	令和元年度	増減
純資産	44,062,549	43,720,415	342,134

（2）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に対応するものです。損益計算書は企業の費用と収益を計上して１年間の経営成績を示すことを目的としていますが、地方公共団体は営利を目的としていないため、１年間に提供した行政サービスに要した費用と、そのサービスに対する使用料や手数料などの収入を明らかにして、行政活動の効率化に活用することを目的としています。

前年度と比較すると、特別定額給付金の給付（新型コロナウイルス感染症緊急経済対策）などにより、補助金などの経常費用が51億8,143万円増加したことによって、純行政コストが55億4,677万円増加しました。

（千円）

区分	令和２年度	令和元年度	増減
経常費用　A	21,659,107	16,477,678	5,181,429
1　業務費用	9,654,279	8,638,709	1,015,570
（1）人件費	3,391,483	3,127,010	264,473
（2）物件費等	6,014,398	5,266,020	748,378
（3）その他の業務費用	248,398	245,679	2,719
2　移転費用	12,004,828	7,838,969	4,165,859
（1）補助金等	7,828,692	3,059,111	4,769,581
（2）社会保障給付	2,840,910	2,845,770	-4,860
（3）他会計繰出金	1,333,421	1,911,683	-578,262
（4）その他	1,805	22,405	-20,600
経常収益　B	661,759	633,043	28,716
1　使用料及び手数料	237,129	254,787	-17,658
2　その他	424,630	378,256	46,374
純経常コストC（B－A）	20,997,348	15,844,635	5,152,713
臨時損失　D	1,059,123	676,092	383,031
臨時利益　E	1,770	12,794	-11,024
純行政コスト　C＋D－E	22,054,701	16,507,933	5,546,768

【主な用語解説】

経常費用	職員や議員等の人件費や物品の購入・維持補修費等の物件費などの経常的に発生する費用
経常収益	行政サービスを提供する場合に徴収する使用料・手数料や負担金などの収入
臨時損失	災害復旧費、資産除去売却損などの臨時に発生する費用
臨時利益	資産売却益などの臨時に発生する収入

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表上で純資産として計上された金額が１年間でどのように増減したのかを明らかにするためのものです。これまでの世代が負担してきた純資産が１年間でどれだけ増減したのかを把握することができます。

前年度と比較すると純行政コストが増加しましたが、国県等補助金などの財源が純行政コストを上回ったことにより、純資産残高は3億4,213万円増加しました。

（千円）

区分	令和２年度	令和元年度	増減
前期末残高　Ａ	43,720,415	42,815,734	904,681
１　純行政コスト	-22,054,701	-16,507,933	-5,546,768
２　財源	22,553,972	16,764,495	5,789,477
(1) 税収等	13,223,727	12,622,185	601,542
(2) 国県等補助金	9,330,245	4,142,310	5,187,935
３　その他	-157,137	648,119	-805,256
当期変動額合計　Ｂ	342,134	904,681	-562,547
当期末残高　Ａ＋Ｂ	44,062,549	43,720,415	342,134

【主な用語解説】

財源	地方税、地方交付税、国庫補助金など純資産の増加要因となったもの
その他	寄付による譲渡等で取得した資産の評価額など

（4）資金収支計算書

資金収支計算書は、１年間の現金等の資金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけの資金が使われたかがわかります。現金収支を性質別に、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の３つに区分して表示します。

令和２年度の当期末資金残高は8億7,073万円になりました。

（千円）

区分	令和２年度	令和元年度	増減
1　業務活動収支	560,241	944,427	-384,186
（1）業務支出	21,435,287	15,755,179	5,680,108
（2）業務収入	21,995,528	16,699,606	5,295,922
2　投資活動収支	-861,354	-542,907	-318,447
（1）投資活動支出	2,967,043	2,747,421	219,622
（2）投資活動収入	2,105,689	2,204,514	-98,825
3　財務活動収支	-290,291	-475,492	185,201
（1）財務活動支出	2,890,091	2,796,792	93,299
（2）財務活動収入	2,599,800	2,321,300	278,500
当期資金収支額　Ａ	-591,404	-73,972	-517,432
歳計外現金増減額　Ｂ	4,368	-46,676	51,044
期首資金残高　Ｃ	1,457,770	1,578,418	-120,648
当期末資金残高　Ａ＋Ｂ＋Ｃ	870,734	1,457,770	-587,036

【主な用語解説】

業務支出	人件費、物件費、補助金等、社会保障費給付などの支出
業務収入	税収、国県補助金、使用料などの収入
投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金などの支出
投資活動収入	投資活動に充当した国県補助金、基金取崩などの収入
財務活動支出	地方債償還金（元金）などの支出
財務活動収入	地方債発行などの収入

3　一般会計等の財務書類の分析

財務諸表の各数値を用いて様々な指標を計算して分析することにより、府中市の財政状況の特徴や課題を多面的に把握するとともに、今後の行財政運営の方向性を見出すことができます。

(1) 社会資本形成の世代間負担比較

社会資本形成の結果を表す公共資産と、純資産又は負債のうち地方債残高の割合をみることにより、これまでの世代(過去及び現世代)が負担した割合と将来の世代が負担しなければならない割合がわかります。

（千円）

	令和２年度	令和元年度	増減
公共資産合計　A	72,009,590	72,087,846	-78,256
純資産合計　B	44,062,549	43,720,415	342,134
地方債残高　C	25,026,486	25,311,487	-285,001
過去及び現世代負担比率　B／A	61.2%	60.6%	0.6%
将来世代負担比率　C／A	34.8%	35.1%	-0.3%

※純資産及び地方債には公共資産整備以外の財源となるものがあるため合計が100%になりません。

・過去及び現世代の負担比率(%)＝純資産合計÷公共資産合計×100
・将来世代の負担比率(%)＝地方債残高÷公共資産合計×100

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。

（千円）

	令和２年度	令和元年度	増減
歳入総額　A	26,701,017	21,225,420	5,475,597
資産合計　B	72,009,590	72,087,846	-78,256
歳入額対資産比率　B／A	2.7	3.4	-0.7

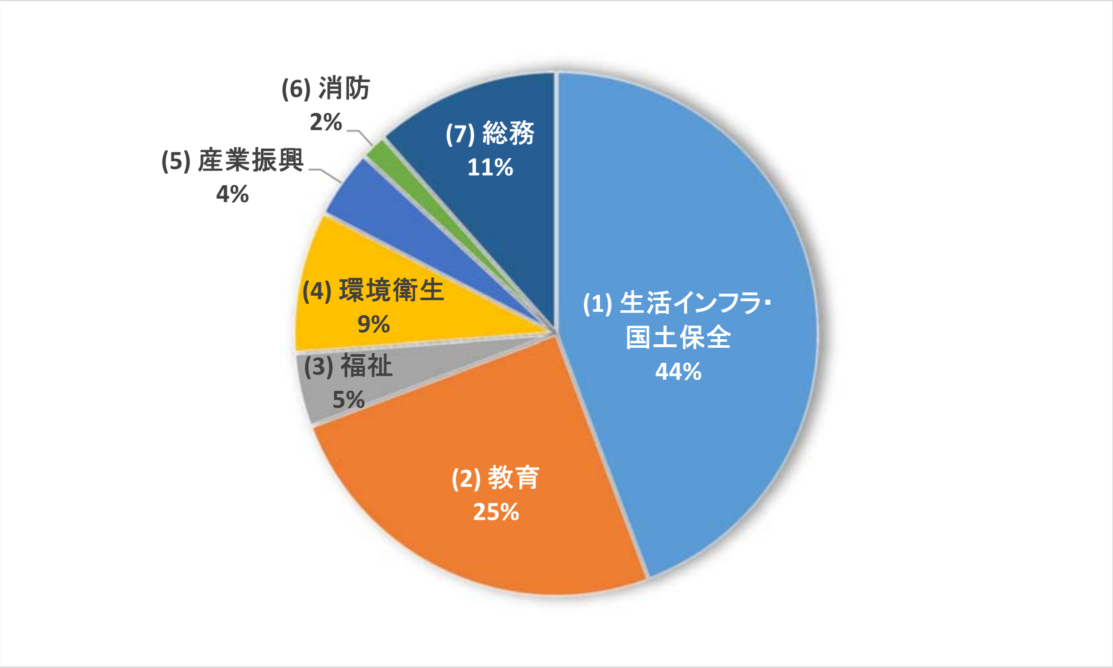
・歳入額対資産比率(年)＝資産合計÷歳入総額

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の割合を把握することができます。

(千円)

有形固定資産の行政目的別区分	令和２年度	令和元年度	増減
(1) 生活インフラ・国土保全	27,864,513	27,916,889	-52,376
(2) 教育	15,732,610	15,755,278	-22,668
(3) 福祉	2,876,126	2,949,586	-73,460
(4) 環境衛生	5,531,526	5,233,371	298,155
(5) 産業振興	2,675,451	2,432,336	243,115
(6) 消防	1,022,187	1,050,198	-28,011
(7) 総務	7,242,853	7,245,423	-2,570
合計	62,945,266	62,583,081	362,185



【主な内容】

生活インフラ・国土保全	道路、河川、公園、市営住宅など
教育	学校、グラウンド、図書館など
福祉	保育所、児童館など
環境衛生	ごみ処理施設、斎場、墓地など
産業振興	農道、林道、観光施設など
消防	消防車、防火水槽など
総務	市役所、上下支所など

(4) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、土地等以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産取得後、平均してどの程度老朽化が進んでいるかを把握することができます。

（千円）

	令和２年度	令和元年度	増減
有形固定資産（土地を除く） A	75,542,546	74,739,281	803,265
減価償却累計額 B	43,326,377	42,262,853	1,063,524
有形固定資産減価償却比率 B／A	57.4%	56.5%	0.9%

・有形固定資産減価償却率(%)＝
減価償却累計額÷(有形固定資産－土地･立木竹･物品･建設仮勘定)×100

(5) 地方債償還可能年数

本市の借金を経常的に確保できる資金で返済する場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の返済能力を測る指標です。この指標が低いほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、償還能力が高いことになります。

（千円）

	令和２年度	令和元年度	増減
業務活動収支 A	560,241	944,427	-384,186
地方債残高 B	25,026,486	25,311,487	-285,001
地方債償還可能年数 B／A	44.7	26.8	17.9

・地方債の償還可能年数(年)＝地方債残高÷業務活動収支

(6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、市民をはじめとするサービスの受益者が直接的に負担する使用料などの金額であるため、経常収益を経常費用で割ることにより、受益者負担比率を計算することができます。

府中市の令和２年度受益者負担比率は3.1%となっており、経常行政コストのほとんどが受益者負担以外の市税などで賄われていることがわかります。

（千円）

	令和２年度	令和元年度	増減
経常収益　A	661,759	633,043	28,716
経常費用　B	21,659,107	16,477,678	5,181,429
受益者負担比率　（A／B）	3.1%	3.8%	-0.7%

・受益者負担比率(%)＝経常収益÷経常費用×100

(7) 行政コスト対財源比率

純行政コストに対する財源の比率をみることにより、その年度に提供された行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストに対して、どれだけをその年度の負担で賄われたのかがわかります。この比率が低いほど、収入を主体的な事業へ振り分ける余裕があることを表します。

（千円）

	令和２年度	令和元年度	増減
財源（税収等・国県等補助金）　A	22,553,972	16,764,495	5,789,477
純行政コスト　B	22,054,701	16,507,933	5,546,768
行政コスト財源比率　（B／A）	97.8%	98.5%	-0.7%

・行政コスト対財源比率(%)＝
純行政コスト÷財源（税収等・国県等補助金）×100

（8）市民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を人口で割り、市民一人当たりの金額を計算することで、他の自治体との比較がしやすくなります。

資産	負債・純資産
資産 1,884千円	負債 731千円
	純資産 1,153千円

※　府中市の人口　38,208人（令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口）

（9）市民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書の各項目の金額を人口で割り、市民一人当たりの行政コストや収益を計算することで、他の自治体との比較や１年間の行政サービスにかかったコストを把握できます。

（円）

区分	令和２年度	令和元年度	増減
経常費用　A	566,874	431,262	135,612
1　業務費用	252,677	226,097	26,580
（1）人件費	88,764	81,842	6,922
（2）物件費等	157,412	137,825	19,587
（3）その他の業務費用	6,501	6,430	71
2　移転費用	314,197	205,165	109,032
（1）補助金等	204,897	80,065	124,832
（2）社会保障給付	74,354	74,481	-127
（3）他会計繰出金	34,899	50,033	-15,134
（4）その他	47	586	-539
経常収益　B	17,320	16,568	752
1　使用料及び手数料	6,206	6,668	-462
2　その他	11,114	9,900	1,214
純経常コストC（A－B）	549,554	414,694	134,860
臨時損失　D	27,720	17,695	10,025
臨時利益　E	47	335	-288
一人当たりの純行政コスト C＋D－E	577,227	432,054	145,173

※　府中市の人口　38,208 人（令和３年１月１日現在の住民基本台帳人口）

４　連結財務書類の概要と分析

（1）連結財務書類とは

本市では、一般会計等で行っている事業のほかに、国民健康保険特別会計などの公営事業会計で様々な事業を行っています。また、府中市が出資している団体など、いわゆる外郭団体が行う事業もあり、普通会計のみを対象とした財務諸表だけではすべての資産や負債などの状況を含んでいないため、本市全体の財務状態を把握することはできません。

そのため、公営事業会計や外郭団体を含めた「連結財務書類」を作成する必要があります。連結の対象となる会計及び団体の範囲は次のとおりです。

連結会計

・福山地区消防組合
・広島県後期高齢者医療広域連合
・府中市土地開発公社
・一般社団法人府中市まちづくり振興公社
・地方独立行政法人府中市病院機構
・社会福祉法人広島県府中市社会福祉協議会

全体会計

・水道事業会計
・下水道事業会計
・病院事業会計
・国民健康保険特別会計
・介護保険特別会計
・後期高齢者医療特別会計

一般会計等

・一般会計
・病院事業債管理特別会計

※地方公営企業法の適用移行期間中のため対象から除いていた下水道事業会計について、法適用となったため令和２年度から対象に加えました。

(2) 連結貸借対照表

資産の部

令和２年度末における資産の総額は972億8,871万円となりました。下水道事業会計を対象に追加したことなどにより、前年度と比較して129億1,289万円増加しました。

(千円)

資産の部	令和２年度	令和元年度	増減
1　固定資産	87,992,927	74,855,098	13,137,829
(1) 事業用資産	37,642,096	37,335,142	306,954
(2) インフラ資産	44,357,601	33,122,305	11,235,296
(3) 投資その他の資産	2,227,343	1,848,358	378,985
(4) その他の固定資産	3,765,887	2,549,293	1,216,594
2　流動資産	9,295,779	9,520,718	-224,939
(1) 現金預金	4,879,779	5,336,934	-457,155
(2) 未収金	1,078,560	910,772	167,788
(3) 基金	3,135,170	3,216,609	-81,439
(4) その他	202,270	56,403	145,867
資産合計	97,288,706	84,375,816	12,912,890

負債の部

負債の総額は468億1,463万円となりました。下水道事業会計を対象に追加したことなどにより、前年度と比較して116億4,346万円増加しました。

(千円)

負債の部	令和２年度	令和元年度	増減
1　固定負債	41,960,631	31,061,143	10,899,488
(1) 地方債	30,941,283	25,330,673	5,610,610
(2) 退職手当引当金	4,491,372	4,637,371	-145,999
(3) その他	6,527,976	1,093,099	5,434,877
2　流動負債	4,853,998	4,110,030	743,968
(1) １年内償還予定地方債	3,520,065	2,983,347	536,718
(2) 未払金	735,768	585,019	150,749
(3) 賞与等引当金	483,007	438,253	44,754
(4) その他	115,158	103,411	11,747
負債合計	46,814,629	35,171,173	11,643,456

純資産の部

純資産の総額は504億7,408万円となり、前年度と比較して12億6,943万円増加しました。

（千円）

純資産の部	令和２年度	令和元年度	増減
純資産	50,474,077	49,204,643	1,269,434

(3) 連結行政コスト計算書

令和２年４月１日から令和３年３月３１日までの１年間の経常費用の合計は412億5,374万円で、その内訳は、補助金等が208億9,736万円（50.7%）で最も高く、ついで、物にかかるコストが89億1,314万円(21.6%)、人件費が80億2,867万円（19.5%)となっています。

（千円）

区分	令和２年度	令和元年度	増減
経常費用　A	41,253,742	36,829,292	4,424,450
1　業務費用	17,509,133	15,992,705	1,516,428
(1) 人件費	8,028,668	7,636,891	391,777
(2) 物件費等	8,913,137	7,754,085	1,159,052
(3) その他の業務費用	567,328	601,729	-34,401
2　移転費用	23,744,609	20,836,587	2,908,022
(1) 補助金等	20,897,361	17,957,462	2,939,899
(2) 社会保障給付	2,834,764	2,854,391	-19,627
(3) その他	12,484	24,734	-12,250
経常収益　B	6,023,187	5,909,354	113,833
1　使用料及び手数料	5,212,667	5,048,910	163,757
2　その他	810,520	860,444	-49,924
純経常コストC（A－B）	35,230,555	30,919,938	4,310,617
臨時損失　D	1,080,591	677,176	403,415
臨時利益　E	11,415	13,447	-2,032
純行政コスト　C＋D－E	36,299,731	31,583,667	4,716,064

(4) 連結純資産変動計算書

令和２年度末における純資産残高は504億7,408万円となり、前年度と比較して12億6,943万円増加しました。

（千円）

区分	令和２年度	令和元年度	増減
前期末残高　Ａ	49,204,643	48,416,286	788,357
１　純行政コスト	-36,299,731	-31,583,667	-4,716,064
２　財源	37,304,166	31,606,073	5,698,093
（1）税収等	19,300,849	18,854,796	446,053
（2）国県等補助金	18,003,317	12,751,277	5,252,040
３　その他	264,999	765,951	-500,952
当期変動額合計　Ｂ	1,269,434	788,357	481,077
当期末残高　Ａ＋Ｂ	50,474,077	49,204,643	1,269,434

(5) 連結資金収支計算書

令和２年度の１年間の収支は4億5,905万円の赤字となり、資金の期末残高は48億7,978万円となりました。

（千円）

区分	令和２年度	令和元年度	増減
１　業務活動収支	2,063,346	1,449,787	613,559
（1）業務支出	39,970,843	35,258,666	4,712,177
（2）業務収入	42,034,189	36,708,453	5,325,736
２　投資活動収支	-1,740,406	-1,090,023	-650,383
（1）投資活動支出	3,733,013	3,119,876	613,137
（2）投資活動収入	1,992,607	2,029,853	-37,246
３　財務活動収支	-781,990	-452,311	-329,679
（1）財務活動支出	4,462,137	3,206,134	1,256,003
（2）財務活動収入	3,680,147	2,753,823	926,324
当期資金収支額　Ａ	-459,050	-92,547	-366,503
歳計外現金増減額　Ｂ	6,594	-43,325	49,919
期首資金残高　Ｃ	5,336,934	5,477,631	-140,697
比例連結変更に伴う差額　Ｄ	-4,699	-4,825	126
当期末資金残高　Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ	4,879,779	5,336,934	-457,155

5　資料

(1) 一般会計等の財務書類

【様式第1号】

一般会計等 貸借対照表

（令和03年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	68,034,244	固定負債	24,812,779
有形固定資産	62,945,266	地方債	22,179,062
事業用資産	34,713,494	長期未払金	-
土地	20,386,461	退職手当引当金	2,633,067
立木竹	435,172	損失補償等引当金	-
建物	30,566,673	その他	650
建物減価償却累計額	△ 18,688,906	流動負債	3,134,262
工作物	2,488,365	1年内償還予定地方債	2,847,424
工作物減価償却累計額	△ 1,006,042	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	218,407
航空機	-	預り金	65,262
航空機減価償却累計額	-	その他	3,169
その他	-	負債合計	27,947,041
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	531,771	固定資産等形成分	71,044,119
インフラ資産	28,094,575	余剰分（不足分）	△ 26,981,570
土地	9,116,250		
建物	188,939		
建物減価償却累計額	△ 121,076		
工作物	42,298,569		
工作物減価償却累計額	△ 23,510,353		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	122,247		
物品	921,181		
物品減価償却累計額	△ 783,984		
無形固定資産	24,346		
ソフトウェア	24,346		
その他	-		
投資その他の資産	5,064,631		
投資及び出資金	2,578,753		
有価証券	31,000		
出資金	60,477		
その他	2,487,276		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	239,348		
長期貸付金	1,854,062		
基金	404,767		
減債基金	-		
その他	404,767		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,298		
流動資産	3,975,346		
現金預金	870,734		
未収金	101,001		
短期貸付金	368,166		
基金	2,641,709		
財政調整基金	2,639,168		
減債基金	2,541		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,264	純資産合計	44,062,549
資産合計	72,009,590	負債及び純資産合計	72,009,590

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

一般会計等　行政コスト計算書

自　令和02年4月1日
至　令和03年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	21,659,107
業務費用	9,654,279
人件費	3,391,483
職員給与費	2,542,420
賞与等引当金繰入額	218,407
退職手当引当金繰入額	193,521
その他	437,136
物件費等	6,014,397
物件費	4,264,680
維持補修費	382,770
減価償却費	1,366,947
その他	-
その他の業務費用	248,398
支払利息	129,848
徴収不能引当金繰入額	21,294
その他	97,257
移転費用	12,004,828
補助金等	7,828,692
社会保障給付	2,840,910
他会計への繰出金	1,333,421
その他	1,805
経常収益	661,759
使用料及び手数料	237,129
その他	424,630
純経常行政コスト	20,997,348
臨時損失	1,059,123
災害復旧事業費	692,325
資産除売却損	344,356
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	22,443
臨時利益	1,770
資産売却益	1,770
その他	-
純行政コスト	22,054,701

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第3号】

一般会計等　純資産変動計算書

自　令和02年4月1日

至　令和03年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	43,720,415	70,578,368	△ 26,857,953
純行政コスト（△）	△ 22,054,701		△ 22,054,701
財源	22,553,971		22,553,971
税収等	13,223,727		13,223,727
国県等補助金	9,330,244		9,330,244
本年度差額	499,271		499,271
固定資産等の変動（内部変動）		624,787	△ 624,787
有形固定資産等の増加		1,918,650	△ 1,918,650
有形固定資産等の減少		△ 1,388,534	1,388,534
貸付金・基金等の増加		1,102,989	△ 1,102,989
貸付金・基金等の減少		△ 1,008,318	1,008,318
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 56,980	△ 56,980	
その他	△ 100,158	△ 102,056	1,899
本年度純資産変動額	342,133	465,751	△ 123,618
本年度末純資産残高	44,062,549	71,044,119	△ 26,981,570

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第4号】

一般会計等　資金収支計算書

自　令和02年4月1日

至　令和03年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,742,963
業務費用支出	8,738,135
人件費支出	3,525,951
物件費等支出	4,985,079
支払利息支出	129,848
その他の支出	97,257
移転費用支出	12,004,828
補助金等支出	7,828,692
社会保障給付支出	2,840,910
他会計への繰出支出	1,333,421
その他の支出	1,805
業務収入	16,859,479
税収等収入	13,091,776
国県等補助金収入	3,105,836
使用料及び手数料収入	237,809
その他の収入	424,058
臨時支出	692,325
災害復旧事業費支出	692,325
その他の支出	-
臨時収入	5,136,049
業務活動収支	560,241
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,967,043
公共施設等整備費支出	1,918,650
基金積立金支出	568,518
投資及び出資金支出	70,311
貸付金支出	409,564
その他の支出	-
投資活動収入	2,105,689
国県等補助金収入	1,088,359
基金取崩収入	500,000
貸付金元金回収収入	407,698
資産売却収入	16,631
その他の収入	93,000
投資活動収支	△ 861,354
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,890,091
地方債償還支出	2,884,801
その他の支出	5,290
財務活動収入	2,599,800
地方債発行収入	2,599,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 290,291
本年度資金収支額	△ 591,405
前年度末資金残高	1,396,876
本年度末資金残高	805,472

前年度末歳計外現金残高	60,894
本年度歳計外現金増減額	4,368
本年度末歳計外現金残高	65,262
本年度末現金預金残高	870,734

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細

一般会計

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細　　令和02年度(令和03年3月31日現在)　　（単位：円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）－（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）－（E） （G）
事業用資産	53,447,121,680	1,172,146,138	210,825,899	54,408,441,919	19,694,947,911	665,299,520	34,713,494,008
土地	20,252,469,629	201,202,581	67,210,748	20,386,461,462	－	－	20,386,461,462
立木竹	435,171,508	－	－	435,171,508	－	－	435,171,508
建物	30,336,790,554	369,414,330	139,531,551	30,566,673,333	18,688,906,335	562,564,543	11,877,766,998
工作物	2,398,527,316	89,837,594	－	2,488,364,910	1,006,041,576	102,734,977	1,482,323,334
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	24,162,673	511,691,633	4,083,600	531,770,706	－	－	531,770,706
インフラ資産	51,291,516,264	809,840,880	375,352,771	51,726,004,373	23,631,428,913	669,216,347	28,094,575,460
土地	9,096,962,581	19,286,984	22	9,116,249,543	－	－	9,116,249,543
建物	401,938,863	1	213,000,006	188,938,858	121,076,060	3,511,347	67,862,798
工作物	41,602,023,797	696,545,075	－	42,298,568,872	23,510,352,853	665,705,000	18,788,216,019
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	190,591,023	94,008,820	162,352,743	122,247,100	－	－	122,247,100
物品	868,955,646	52,225,528	－	921,181,174	783,984,443	22,323,333	137,196,731
合計	105,607,593,590	2,034,212,546	586,178,670	107,055,627,466	44,110,361,267	1,356,839,200	62,945,266,199

②有形固定資産の行政目的別明細　　（単位：円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,687,282,237	14,467,398,366	2,847,510,134	5,523,888,393	2,309,848,250	941,365,025	5,936,201,603	34,713,494,008
土地	2,052,825,973	8,468,796,213	1,204,190,879	1,641,604,130	1,395,328,656	154,252,931	5,469,462,680	20,386,461,462
立木竹	－	－	－	－	435,171,508	－	－	435,171,508
建物	360,508,143	5,590,051,388	1,634,262,259	3,258,683,242	431,026,013	385,160,950	218,075,003	11,877,766,998
工作物	273,948,121	403,681,765	5,999,516	140,296,428	7,782,440	401,951,144	248,663,920	1,482,323,334
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	4,869,000	3,057,480	483,304,593	40,539,633	－	－	531,770,706
インフラ資産	25,177,230,993	1,254,997,733	362,194	1,872,554	341,313,891	25,611,893	1,293,186,202	28,094,575,460
土地	6,452,550,247	1,237,162,110	362,194	1,872,554	250,820,049	25,427,880	1,148,054,509	9,116,249,543
建物	46,022,624	17,711,245	－	－	19	184,013	3,944,897	67,862,798
工作物	18,556,411,022	124,378	－	－	90,493,823	－	141,186,796	18,788,216,019
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	122,247,100	－	－	－	－	－	－	122,247,100
物品	2	10,214,192	28,253,353	5,764,649	24,289,057	55,210,435	13,465,043	137,196,731
合計	27,864,513,232	15,732,610,291	2,876,125,681	5,531,525,596	2,675,451,198	1,022,187,353	7,242,852,848	62,945,266,199

【様式第5号】

附属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細

一般会計

（1）資産項目の明細

①無形固定資産の明細　　令和02年度(令和03年3月31日現在)　　（単位：円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）－（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）－（E） （G）
無形固定資産	245,743,396	3,190,000	0	248,933,396	224,586,932	10,108,292	24,346,464
ソフトウェア	245,743,396	3,190,000	－	248,933,396	224,586,932	10,108,292	24,346,464
その他	－	－	－	－	－	－	－

②無形固定資産の行政目的別明細　　（単位：円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
無形固定資産	1,560,384	0	0	0	0	0	22,786,080	24,346,464
ソフトウェア	1,560,384	－	－	－	－	－	22,786,080	24,346,464
その他	－	－	－	－	－	－	－	－

（2） 全体会計の財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

（令和03年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,314,390	固定負債	40,392,846
有形固定資産	81,205,533	地方債等	30,542,608
事業用資産	35,408,118	長期未払金	-
土地	20,412,577	退職手当引当金	3,370,309
立木竹	435,172	損失補償等引当金	-
建物	32,461,274	その他	6,479,929
建物減価償却累計額	△ 19,953,717	流動負債	4,707,640
工作物	3,168,025	1年内償還予定地方債等	3,854,359
工作物減価償却累計額	△ 1,646,983	未払金	462,924
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	306,395
航空機	-	預り金	67,649
航空機減価償却累計額	-	その他	16,313
その他	-	負債合計	45,100,486
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	531,771	固定資産等形成分	89,809,764
インフラ資産	44,357,601	余剰分（不足分）	△ 40,459,729
土地	9,538,664	他団体出資等分	-
建物	713,449		
建物減価償却累計額	△ 274,776		
工作物	61,823,355		
工作物減価償却累計額	△ 27,946,628		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	503,537		
物品	3,732,536		
物品減価償却累計額	△ 2,292,722		
無形固定資産	1,853,889		
ソフトウェア	44,480		
その他	1,809,409		
投資その他の資産	3,254,968		
投資及び出資金	113,477		
有価証券	31,000		
出資金	60,477		
その他	22,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	322,398		
長期貸付金	1,854,062		
基金	629,304		
減債基金	-		
その他	629,304		
その他	356,539		
徴収不能引当金	△ 20,812		
流動資産	8,136,130		
現金預金	4,141,815		
未収金	500,022		
短期貸付金	368,166		
基金	3,127,208		
財政調整基金	3,124,667		
減債基金	2,541		
棚卸資産	9,965		
その他	3,966		
徴収不能引当金	△ 15,010		
繰延資産	-	純資産合計	49,350,035
資産合計	94,450,521	負債及び純資産合計	94,450,521

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自　令和02年4月1日
至　令和03年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	31,931,772
業務費用	12,673,466
人件費	4,640,432
職員給与費	3,565,895
賞与等引当金繰入額	304,509
退職手当引当金繰入額	271,346
その他	498,682
物件費等	7,541,878
物件費	4,983,767
維持補修費	384,609
減価償却費	2,173,502
その他	-
その他の業務費用	491,156
支払利息	280,568
徴収不能引当金繰入額	37,250
その他	173,338
移転費用	19,258,306
補助金等	16,414,070
社会保障給付	2,842,398
その他	1,838
経常収益	2,626,715
使用料及び手数料	2,088,334
その他	538,382
純経常行政コスト	29,305,056
臨時損失	1,074,479
災害復旧事業費	692,325
資産除売却損	344,356
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	37,799
臨時利益	11,415
資産売却益	1,770
その他	9,645
純行政コスト	30,368,121

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,107,068	76,418,664	△ 28,311,596	－
純行政コスト（△）	△ 30,368,121		△ 30,368,121	
財源	31,333,966		31,333,966	－
税収等	17,069,915		17,069,915	
国県等補助金	14,264,050		14,264,050	
本年度差額	965,845		965,845	－
固定資産等の変動（内部変動）		13,620,446	△ 13,620,446	
有形固定資産等の増加		15,414,435	△ 15,414,435	
有形固定資産等の減少		△ 2,195,089	2,195,089	
貸付金・基金等の増加		1,493,000	△ 1,493,000	
貸付金・基金等の減少		△ 1,091,899	1,091,899	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	△ 56,980	△ 56,980		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
その他	334,101	△ 172,366	506,468	
本年度純資産変動額	1,242,967	13,391,100	△ 12,148,133	－
本年度末純資産残高	49,350,035	89,809,764	△ 40,459,729	－

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自　令和02年4月1日

至　令和03年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,212,224
業務費用支出	10,953,918
人件費支出	4,794,375
物件費等支出	5,710,454
支払利息支出	280,568
その他の支出	168,522
移転費用支出	19,258,306
補助金等支出	16,414,070
社会保障給付支出	2,842,398
その他の支出	1,838
業務収入	27,516,673
税収等収入	16,607,285
国県等補助金収入	8,036,742
使用料及び手数料収入	2,335,194
その他の収入	537,452
臨時支出	707,233
災害復旧事業費支出	692,325
その他の支出	14,908
臨時収入	5,148,144
業務活動収支	1,745,360
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,958,632
公共施設等整備費支出	2,625,879
基金積立金支出	573,190
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	759,564
その他の支出	－
投資活動収入	2,320,424
国県等補助金収入	1,228,446
基金取崩収入	533,805
貸付金元金回収収入	407,698
資産売却収入	16,631
その他の収入	133,843
投資活動収支	△ 1,638,208
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,945,126
地方債等償還支出	3,929,351
その他の支出	15,776
財務活動収入	3,247,517
地方債等発行収入	3,159,400
その他の収入	88,117
財務活動収支	△ 697,610
本年度資金収支額	△ 590,458
前年度末資金残高	4,667,011
本年度末資金残高	4,076,553

前年度末歳計外現金残高	60,894
本年度歳計外現金増減額	4,368
本年度末歳計外現金残高	65,262
本年度末現金預金残高	4,141,815

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

（3） 連結会計の財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和03年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,992,927	固定負債	41,960,631
有形固定資産	83,851,670	地方債等	30,941,283
事業用資産	37,642,096	長期未払金	-
土地	20,996,748	退職手当引当金	4,491,372
立木竹	435,172	損失補償等引当金	-
建物	34,822,166	その他	6,527,976
建物減価償却累計額	△ 20,771,683	流動負債	4,853,997
工作物	3,290,377	1年内償還予定地方債等	3,520,064
工作物減価償却累計額	△ 1,706,860	未払金	735,768
船舶	22,694	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 22,591	前受金	290
浮標等	2,362	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 1,986	賞与等引当金	483,007
航空機	-	預り金	95,744
航空機減価償却累計額	-	その他	19,124
その他	-	負債合計	46,814,628
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	575,697	固定資産等形成分	91,140,581
インフラ資産	44,357,601	余剰分（不足分）	△ 40,666,503
土地	9,538,664	他団体出資等分	-
建物	713,449		
建物減価償却累計額	△ 274,776		
工作物	61,823,355		
工作物減価償却累計額	△ 27,946,628		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	503,537		
物品	5,753,661		
物品減価償却累計額	△ 3,901,688		
無形固定資産	1,913,914		
ソフトウェア	104,505		
その他	1,809,409		
投資その他の資産	2,227,343		
投資及び出資金	111,477		
有価証券	51,000		
出資金	60,477		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	323,861		
長期貸付金	164,686		
基金	1,246,042		
減債基金	-		
その他	1,246,042		
その他	402,098		
徴収不能引当金	△ 20,822		
流動資産	9,295,779		
現金預金	4,879,779		
未収金	1,078,560		
短期貸付金	12,484		
基金	3,135,170		
財政調整基金	3,132,629		
減債基金	2,541		
棚卸資産	185,128		
その他	21,437		
徴収不能引当金	△ 16,778		
繰延資産	-	純資産合計	50,474,077
資産合計	97,288,706	負債及び純資産合計	97,288,706

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和02年4月1日
至　令和03年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	41,253,742
業務費用	17,509,133
人件費	8,028,668
職員給与費	6,010,388
賞与等引当金繰入額	465,084
退職手当引当金繰入額	384,288
その他	1,168,908
物件費等	8,913,136
物件費	5,912,510
維持補修費	439,079
減価償却費	2,537,063
その他	24,485
その他の業務費用	567,328
支払利息	283,572
徴収不能引当金繰入額	37,438
その他	246,318
移転費用	23,744,609
補助金等	20,897,361
社会保障給付	2,834,764
その他	12,484
経常収益	6,023,188
使用料及び手数料	5,212,667
その他	810,520
純経常行政コスト	35,230,555
臨時損失	1,080,592
災害復旧事業費	692,325
資産除売却損	350,468
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	37,799
臨時利益	11,415
資産売却益	1,770
その他	9,645
純行政コスト	36,299,731

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	49,204,643	78,082,852	△ 28,878,209	－
純行政コスト（△）	△ 36,299,731		△ 36,299,731	
財源	37,304,166		37,304,166	－
税収等	19,300,849		19,300,849	
国県等補助金	18,003,317		18,003,317	
本年度差額	1,004,435		1,004,435	－
固定資産等の変動（内部変動）		13,433,792	△ 13,433,792	
有形固定資産等の増加		15,639,098	△ 15,639,098	
有形固定資産等の減少		△ 2,566,315	2,566,315	
貸付金・基金等の増加		1,479,245	△ 1,479,245	
貸付金・基金等の減少		△ 1,118,236	1,118,236	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	△ 31,612	△ 31,612		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6,286	△ 4,434	△ 1,852	－
その他	302,896	△ 340,019	642,915	
本年度純資産変動額	1,269,434	13,057,728	△ 11,788,294	－
本年度末純資産残高	50,474,077	91,140,581	△ 40,666,503	－

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第４号】

連結資金収支計算書

自　令和02年4月1日

至　令和03年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,263,610
業務費用支出	15,519,330
人件費支出	8,124,868
物件費等支出	6,861,982
支払利息支出	294,391
その他の支出	238,090
移転費用支出	23,744,280
補助金等支出	20,897,130
社会保障給付支出	2,834,764
その他の支出	12,386
業務収入	36,886,045
税収等収入	18,838,219
国県等補助金収入	11,787,055
使用料及び手数料収入	5,638,932
その他の収入	621,839
臨時支出	707,233
災害復旧事業費支出	692,325
その他の支出	14,908
臨時収入	5,148,144
業務活動収支	2,063,346
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,733,013
公共施設等整備費支出	2,768,708
基金積立金支出	591,870
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	369,624
その他の支出	2,811
投資活動収入	1,992,606
国県等補助金収入	1,244,008
基金取崩収入	563,504
貸付金元金回収収入	33,056
資産売却収入	18,183
その他の収入	133,855
投資活動収支	△ 1,740,407
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,462,137
地方債等償還支出	4,446,362
その他の支出	15,776
財務活動収入	3,680,147
地方債等発行収入	3,592,031
その他の収入	88,117
財務活動収支	△ 781,990
本年度資金収支額	△ 459,050
前年度末資金残高	5,275,351
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,699
本年度末資金残高	4,811,602

前年度末歳計外現金残高	61,582
本年度歳計外現金増減額	6,594
本年度末歳計外現金残高	68,176
本年度末現金預金残高	4,879,779

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等財務書類　注記

1．重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの ・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの ・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30％以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物　 14年 ～ 50年

工作物 10年 ～ 80年

物品　 2年 ～ 15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、１件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（7）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（府中市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

（8）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和3年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

一般会計等財務書類　注記

2．重要な会計方針の変更等

（1）会計方針の変更

なし

（2）表示方法の変更

なし

（3）資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3．重要な後発事象

（1）主要な業務の改廃

なし

（2）組織・機構の大幅な変更

なし

（3）地方財政制度の大幅な改正

なし

（4）重大な災害等の発生

なし

4．偶発債務

（1）保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

（2）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

（3）その他主要な偶発債務

なし

一般会計等財務書類　注記

5．追加情報

（1）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

病院事業債管理特別会計

②地方自治法第235条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

実質赤字比率・・・・・・・・・・・・・	-	%
連結実質赤字比率・・・・・・・・・・・	-	%
実質公債費比率・・・・・・・・・・・・	10.29	%
将来負担比率・・・・・・・・・・・・・	73.10	%

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

⑥過年度修正等に関する事項

なし

（2）貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳

なし

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素

標準財政規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11,889,896	千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額・・・	2,055,671	千円
将来負担額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	35,692,743	千円
充当可能基金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3,790,317	千円
特定財源見込額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3,356,775	千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額・・・・・・・・	21,356,149	千円

（3）行政コスト計算書に係る事項

なし

（4）純資産変動計算書に係る事項

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（５）資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

△ 102,748 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	27,604,150千円	26,798,678千円
財務書類の対象となる会計の範囲に伴う差額	437,743千円	437,743千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△1,396,876千円	0千円
繰越金のうち歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	410,000千円	410,000千円
翌年度繰上げ充用金に伴う差額	0千円	0千円
相殺消去に伴う差額	△354,000千円	△354,000千円
資金収支計算書	26,701,017千円	27,292,421千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	560,241千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,088,359千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	993,426千円
減価償却費	△1,366,947千円
賞与等引当金繰入額	△218,407千円
退職手当引当金繰入額	△193,521千円
徴収不能引当金繰入額	△21,294千円
資産除売却益（損）	△342,586千円
純資産変動計算書の本年度差額	499,271千円

④重要な非資金取引

なし

全体財務書類　注記

1．重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの ・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの ・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30％以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物　　14年 ～ 50年

工作物　10年 ～ 80年

物品　　2年 ～ 15年

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、１件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（7）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（府中市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

（8）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2．重要な会計方針の変更等

（1）会計方針の変更

なし

（2）表示方法の変更

なし

（3）資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3．重要な後発事象

（1）主要な業務の改廃

なし

（2）組織・機構の大幅な変更

なし

（3）地方財政制度の大幅な改正

なし

（4）重大な災害等の発生

なし

4．偶発債務

（1）保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

（2）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

（3）その他主要な偶発債務

なし

5．追加情報

（1）全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
水道事業会計	全部連結	-
病院事業会計	全部連結	-
公共下水道事業（法適用）	全部連結	-
国民健康保険特別会計	全部連結	-
介護保険事業（保険事業勘定）	全部連結	-
介護保険事業（介護サービス事業勘定）	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	全部連結	-

（2）出納整理期間

地方自治法第235条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（3）表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

連結財務書類　注記

1．重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの ・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの ・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30％以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物　　14年 ～ 50年

工作物　10年 ～ 80年

物品　　2年 ～ 15年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去５年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

②退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

なし

④賞与等引当金

翌年度の６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、１件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（7）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、府中市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

（8）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2．重要な会計方針の変更等

（1）会計方針の変更

なし

（2）表示方法の変更

なし

（3）資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3．重要な後発事象

（1）主要な業務の改廃

なし

（2）組織・機構の大幅な変更

なし

（3）地方財政制度の大幅な改正

なし

（4）重大な災害等の発生

なし

連結財務書類　注記

4．偶発債務

（1）保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

（2）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

（3）その他主要な偶発債務

なし

5．追加情報

（1）連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
後期高齢者医療広域連合（一般会計）	比例連結	1.93%
後期高齢者医療広域連合（特別会計）	比例連結	1.73%
福山地区消防組合	比例連結	9.82%
地方独立行政法人府中市民病院機構	全部連結	-
府中市土地開発公社	全部連結	-
府中市まちづくり振興公社	全部連結	-
社会福祉協議会	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。

②地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。

③地方三公社は、全て全部連結の対象としています

④第三セクター等は、出資割合が50％を超える団体（出資割合等が50％以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

（2）出納整理期間

地方自治法第235条の５に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（3）表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。